

医療技術 政府に司令塔

薬や機器開発加速

競争力会議 首相、具体策作り指示

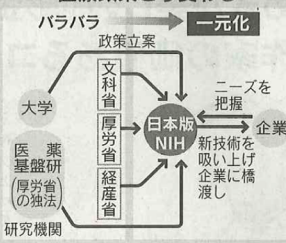
安倍晋三首相は29日開いた政府の産業競争力会議（議長・安倍首相）で、日本発の医薬品や医療機器の開発を加速するため医療政策の司令塔となる新たな組織の具体策を早急につくるよう関係閣僚に指示した。日本の医療技術をアジアなど新興国に展開するための推進体制もつくる。医療・健康分野の成長戦略を強力に進める狙いだ。

医療分野の成長戦略

実施へ	医薬品開発の司令塔を創設
	医療の国際展開の中核組織を設置
	医療のIT化（処方箋の電子化、ネットでメタボ指導）
早期に結論	薬のネット販売

新組織は米国の国立衛生研究所（NIH）の日本版となる。大学など全国の研究機関の成果から有望な技術を探し出し、産業界に橋渡しすることで実用化の道筋をつける。各省庁に分かれた医療政策や予算を一元化する狙いがある。例えばiPS細胞を活用した再生医療では、基礎研究を文部科学省、臨床応用を厚生

医療政策こう変わる



労働省、産業界成を経済産業省が担っており、政

府内の連携不足が指摘される。各省庁の予算が重複する例もあり、一体的な戦略が描けずにいる。米NIHはがん研究所、ヒトゲノム研究所など27の研究機関を束ね、医学、生命科学研究の予算を配分している。ほかにも類似の機関を持つ国は多いが、日本では各省庁や大学、産業界の利害が対立して実現してい

首相は会議で「研究と臨床がつながっていないことが革新的な治療手段を実用化するネックになっている」と指摘。「研究と臨床の橋渡しや研究費の一体的配分の司令塔が必要」と述べ、厚生労働省、文科相、経産相に「研究と臨床の橋渡しや研究費の一体的配分の司令塔に訪れる外国人患者を支援している一般社団法人、メディカルエクスプレスジャパン（東京）が役割を担う予定。同法人は11年に経産省の支援で設立された。今後は厚労省も省内に医療国際展開戦略室（仮称）を設け、同法人を軸にした海外展開を支援する。